様式１

参加表明書

　　年　　月　　日

　愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会

会長　愛媛県観光スポーツ文化部長　　様

住所（所在地）

商号または名称

代表者役職名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　 印※

　スーパーヨットPR動画制作委託業務に係る企画提案に参加を希望します。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 所在地 |  |
| 責任者 | 役職名 |  |
| 氏名（フリガナ） |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |
| 担当者 | 氏名（フリガナ） |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

注）商号または名称や住所、代表者、設立年月日、資本金、年間売上高、従業員数、主な業務内容等をＡ４版２頁程度にまとめた会社等の概要及び観光プロモーションに関する実績を纏めた書類を添付のこと。（パンフレット可）

　　※代表者印の押印を省略して電子メールで送信する際は、以下を宛先（To又はCc）に含めること

　　　・上記の責任者

　　　・hashimoto-tomoaki@pref.ehime.lg.jp

 ・suehiro-masayuki@pref.ehime.lg.jp

様式２

誓約書

　　年　　月　　日

　愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会

会長　愛媛県観光スポーツ文化部長　　様

住所（所在地）

商号または名称

代表者役職名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　 印※

　スーパーヨットPR動画制作委託業務に係る企画提案募集に参加するにあたり、本誓約書に基づく義務を負うことを確認し、加えて次のとおり誓約いたします。

記

　（１）本業務の遂行にあたり、十分な能力を有すること。

　（２）地方自治法施行令（昭和22年5月3日号外政令第16号）第167条の４（一般競争入札参加資格者の資格）の規定に該当しないこと。

　（３）企画提案書の受付期間中において、愛媛県から競争入札への指名停止を受けていないこと。

　（４）企画提案書の受付期間中において、会社更生法（平成14年12月13日号外法律第154号）に基づく更生手続き開始の申立て、民事再生法（平成11年12月22日号外法律第225号）に基づく民事再生手続き開始の申立て及び破産法（平成16年6月2日号外法律第75号）に基づく破産手続き開始の申立てがなされていないこと。

　（５）企画提案書の提出期限の日前６月間において、振り出した手形又は小切手が不渡りとなり、銀行当座取引を停止されていないこと。

　（６）役員等又は経営に事実上参加若しくは実質的に経営を支配している者が、暴力団関係者（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第３号に規定する暴力団員等を含む。）でないこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 本件担当者（職氏名・連絡先） |  |

様式３

参　加　辞　退　届

　　年　　月　　日

　愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会

会長　愛媛県観光スポーツ文化部長　　様

住所（所在地）

商号または名称

代表者役職名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　 印※

　スーパーヨットPR動画制作委託業務に係る企画提案募集について、参加を辞退します。

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 本件担当者（職氏名・連絡先） |  |

※代表者印の押印を省略して電子メールで送信する際は、以下を宛先（To又はCc）に含めること

　　　・上記の責任者

　　　・hashimoto-tomoaki@pref.ehime.lg.jp

 ・suehiro-masayuki@pref.ehime.lg.jp

様式４

質　　問　　書

　年　　月　　日

スーパーヨットPR動画制作委託業務について、下記のとおり質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 商号または名称 |  |
| 担当部署 |  |
| 担当者職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 質問件名 |  |
| 質問内容 |  |

様式５

企画提案書の提出書

　　年　　月　　日

愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会

会長　愛媛県観光スポーツ文化部長　　様

住所（所在地）

商号または名称

代表者役職名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　 印

　スーパーヨットPR動画制作委託業務について、下記の書類を添えて企画提案書を提出します。

記

①企画書（原則としてＡ４判、横書き、左綴じとする。着色、両面印刷可。）

　　　　　　 ②費用見積書（様式任意、正本１部には押印。）